

(様式②-2)

令和8年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[都市整備 局 交通企画 課]

事業名

12款 1項 2目

横浜高速鉄道株式会社のためによる損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和8年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道㈱のためによる損失補償（令和8年度）	42,707,000	令和8年度から 令和28年度まで	42,707,000
変更前	横浜高速鉄道㈱のためによる損失補償（令和7年度）	42,707,000	令和7年度から 令和27年度まで	42,707,000
増△減		0		0

限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	44,138,000	41,837,000	40,726,000	48,435,000	47,685,000	46,545,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

<事業目的>

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

<設立>

平成元年3月29日

<基本金>

50,719,000千円

(内訳) 横浜市 32,197,000千円 (63.5%)

② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなとみらい線開業以来、みなとみらい線整備等による莫大な建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。また、令和2年度から4年度にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響で赤字を計上しましたが、令和5年度は、黒字を計上しました。輸送需要は回復傾向にありますが、世界的な物価高や不安定な国際情勢に伴う燃料費高騰などの影響を受け、厳しい経営環境が続いている。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

借換え

④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借り入れができないため。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

<令和8年度資金計画>

(令和8年度損失補償額)

(単位：千円)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
H19	6,270,000	4,729,500	4,667,222	62,278
H20	7,340,000	4,479,200	4,440,022	39,178
H21	7,750,000	5,197,800	5,197,800	0
H22	7,509,000	6,443,600	6,443,600	0
H23	9,058,000	7,688,400	7,688,400	0
H24	8,692,000	8,411,000	8,411,000	0
H25	8,700,000	8,641,000	8,641,000	0
H26	10,222,000	9,900,404	9,900,404	0
H27	9,510,000	9,206,675	9,206,675	0
H28	9,797,000	7,244,579	7,244,579	0
H29	10,934,243	6,289,458	5,775,458	514,000
H30	7,968,042	3,500,000	2,812,500	687,500
R元	5,300,000	4,000,000	2,904,160	1,095,840
R2	9,550,000	6,000,000	3,675,000	2,325,000
R3	16,735,756	7,185,765	4,061,120	3,124,645
R4	7,498,418	6,534,474	3,288,692	3,245,782
R5	13,945,689	6,054,450	2,462,628	3,591,822
R6	12,707,867	4,320,076	883,984	3,436,092
R7	16,399,170	11,399,170	0	11,399,170
R8	13,185,055	13,185,055		13,185,055

(令和8年度資金計画)

(単位：千円)

	事業費(銀行借入)
借換(本線)	11,696,000
借換(地下化)	1,489,055
計	13,185,055

※償還(予定)額は令和7年度末見込

【令和8年度設定額】

42,707,000			
------------	--	--	--

※令和8年度変更設定額

=平成19～令和7年度借入分償還残高+令和8年度設定額

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等
				令和7年度末までの 償還見込額	令和8年度以降の 債務補償等予定額	
1	H13年度	R8年度	10,866,000	4,108,020	4,074,445	33,575 借換及び自己資金
2	H14年度	R9年度	11,261,000	10,617,552	10,496,052	121,500 借換及び自己資金
3	H15年度	R10年度	12,235,000	9,662,642	9,515,142	147,500 借換及び自己資金
4	H18年度	R8年度	3,805,000	1,215,000	1,184,355	30,645 借換及び自己資金
5	R8年度	R28年度	42,707,000	42,707,000	0	42,707,000 借換及び自己資金
次ページあり				(7) 合計	43,040,220	

<令和7年3月31日時点の損失補償付借入残高の推移>

(単位：千円)

年度	償還額	借入残高
R7	6,514,078	24,203,493
R8	5,787,356	18,416,137
R9	5,085,395	13,330,743
R10	4,234,557	9,096,186
R11	2,658,072	6,438,114
R12	2,352,490	4,085,624
R13	1,781,992	2,303,632
R14	1,229,492	1,074,140
R15	731,992	342,148
R16	296,494	45,654
R17	45,654	0

※ 各年度の返済額は、R7年度以降、新たに発生する借換額がないものとして計算

<団体の担保能力及び担保設定状況>※令和7年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\begin{array}{r} \boxed{43,040,220} \\ \text{損失補償設定額} \end{array} \times \begin{array}{r} \boxed{10} \% \\ \text{R6算定率} \end{array} = \begin{array}{r} \boxed{4,304,022} \\ \text{一般会計等負担見込額} \end{array}$$